



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月26日

上場会社名 日本鑄造株式会社
 コード番号 5609 URL <http://www.nipponchuzo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 鷲尾 勝
 (氏名) 池田 憲英
 配当支払開始予定日 2022年6月23日
 TEL 044-322-3751

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,106	1.7	787	58.5	814	38.3	663	52.3
2021年3月期	11,902	1.6	497	16.9	589	28.8	435	31.6

(注) 包括利益 2022年3月期 617百万円 (21.6%) 2021年3月期 507百万円 (199.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	129.30		6.0	4.0	6.5
2021年3月期	84.89		4.1	3.0	4.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	21,088	11,252	53.4	2,192.83
2021年3月期	19,587	10,763	55.0	2,097.57

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,252百万円 2021年3月期 10,763百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	427	248	541	356
2021年3月期	1,538	813	431	489

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		25.00	25.00	128	29.4	1.2
2022年3月期		0.00		30.00	30.00	153	23.2	1.4
2023年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		23.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	19.0	350	65.5	350	71.8	180	34.1	35.08
通期	14,000	15.6	1,000	27.0	1,000	22.7	650	2.0	126.67

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	5,135,150 株	2021年3月期	5,135,150 株
期末自己株式数	2022年3月期	3,692 株	2021年3月期	3,632 株
期中平均株式数	2022年3月期	5,131,467 株	2021年3月期	5,131,588 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,856	5.6	786	90.9	830	65.1	680	79.5
2021年3月期	11,224	4.1	412	5.2	503	18.9	379	9.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	132.63	
2021年3月期	73.90	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	21,081	11,153	52.9	2,173.46
2021年3月期	19,629	10,648	54.2	2,075.06

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,153百万円 2021年3月期 10,648百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件、その他関連する事項については、2ページの「経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(追加情報)	11
(連結株主資本等変動計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた2020年度からは需給環境が回復し、国内企業の業況感も全体として改善しました。

当社の素形材部門では、半導体製造装置向け鋳鋼品、工作機械向け鋳鉄品の受注が増加しました。また、国内鉄鋼業の収益拡大を背景に製鉄所高炉改修で使用される部材や特殊鋼向け鋳型を順調に受注、出荷しました。同様に、鉾山機械向け鋳鋼品も下期より回復し増産に転じました。

エンジニアリング部門に於いても、高速道路等の補修工事で使用する橋梁部品等の需要が安定し豊富な受注残を確保しており、利益率が改善した案件が増加したことにより増益幅が拡大しています。

売上総利益は、原材料費高騰によるコストの上昇がある一方で、生産性改善や外注加工内製化の実行、増産による操業度上昇によりコスト改善が進捗、さらに資材費削減等の合理化推進により限界利益率が上昇し、998百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

以上の結果、経常利益は、814百万円（前年同期比38.3%増）の黒字となりました。特別利益では、投資有価証券売却益161百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は663百万円（前年同期比52.3%増）となりました。

② 今後の見通し

素形材部門は、JFEスチール株式会社東日本製鉄所京浜地区の上工程休止やエヌケーケーシームレス鋼管株式会社の解散に伴い、製造する鋳造品の川崎地区への移管を進めており、川崎地区との機能分担を見直す予定です。製鉄所高炉向け部材や池上地区で製造する継目無鋼管製造用工具が減少する一方で、川崎地区で製造する半導体製造装置向けおよび鉾山機械向け鋳鋼品の増加を見込み、今期並みの売上を計画しています。

エンジニアリング部門は、大型プロジェクト案件向けや補修工事で使用する橋梁部品の需要を捕捉し売上増加を見込んでいます。

2023年3月期の連結売上高は14,000百万円、連結経常利益は1,000百万円を予想しております。

なお、ロシアのウクライナ侵攻やそれに伴う経済制裁による原材料や資材価格高騰等の今後の影響は見込んでおりません。当社として引き続き生産性改善やコスト削減を継続し、販売価格改善の取り組みにも鋭意努力いたしますが、業績予想について修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権ならびに棚卸資産が増加したことにより前連結会計年度末に比べ1,500百万円増加し、21,088百万円となりました。

負債は、運転資金の増加を借入金で調達し、有利子負債は2,230百万円から2,900百万円と670百万円増加しました。その結果、負債は前連結会計年度末に比べ1,011百万円増加し、9,835百万円となりました。

また、純資産は親会社株主に帰属する当期純利益の増加とその他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末に比べ488百万円増加し、11,252百万円となり、自己資本比率は1.6ポイント減少した53.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが売上債権や棚卸資産など運転資金の増加により427百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、老朽更新及びコストダウンを目的とした有形固定資産の取得による500百万円の支出やシステム改善など無形固定資産の取得による80百万円の支出と投資有価証券の売却による349百万円の収入等で248百万円の支出となり、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは675百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは510百万円の短期借入および500百万円の長期借入の実行と340百万円の長期借入金の返済を行った結果、有利子負債は2,230百万円から2,900百万円と670百万円増加し、配当金の支払128百万円等と合わせて541百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ133百万円減少し356百万円となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489	356
受取手形及び売掛金	3,978	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,158
電子記録債権	780	800
製品及び仕掛品	1,736	2,299
原材料及び貯蔵品	622	753
その他	56	177
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	7,660	9,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,209	8,449
減価償却累計額	△6,190	△6,345
建物及び構築物 (純額)	2,018	2,104
機械装置及び運搬具	9,753	9,816
減価償却累計額	△8,242	△8,560
機械装置及び運搬具 (純額)	1,511	1,256
土地	7,184	7,184
建設仮勘定	19	22
その他	1,763	1,693
減価償却累計額	△1,583	△1,512
その他 (純額)	180	181
有形固定資産合計	10,914	10,748
無形固定資産	93	130
投資その他の資産		
投資有価証券	346	101
繰延税金資産	531	529
その他	40	32
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	919	663
固定資産合計	11,927	11,543
資産合計	19,587	21,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	808	1,169
電子記録債務	1,044	793
短期借入金	1,790	2,375
未払法人税等	131	235
賞与引当金	179	181
役員賞与引当金	5	6
その他	646	715
流動負債合計	4,605	5,475
固定負債		
長期借入金	440	525
再評価に係る繰延税金負債	2,141	2,141
役員退職慰労引当金	40	44
P C B 処理引当金	209	221
退職給付に係る負債	1,352	1,392
その他	36	36
固定負債合計	4,218	4,360
負債合計	8,824	9,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,627	2,627
資本剰余金	524	524
利益剰余金	2,789	3,324
自己株式	△4	△4
株主資本合計	5,937	6,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	11
土地再評価差額金	4,768	4,768
その他の包括利益累計額合計	4,826	4,780
純資産合計	10,763	11,252
負債純資産合計	19,587	21,088

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	11,902	12,106
売上原価	10,172	10,108
売上総利益	1,730	1,998
販売費及び一般管理費	1,233	1,210
営業利益	497	787
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	15
物品売却益	20	28
PCB処理引当金戻入額	77	—
その他	6	7
営業外収益合計	106	51
営業外費用		
支払利息	10	10
PCB処理引当金繰入額	—	13
棚卸資産除却損	4	—
その他	0	0
営業外費用合計	14	24
経常利益	589	814
特別利益		
投資有価証券売却益	—	161
子会社清算益	15	—
特別利益合計	15	161
特別損失		
固定資産除売却損	26	27
減損損失	20	—
特別損失合計	46	27
税金等調整前当期純利益	558	948
法人税、住民税及び事業税	130	263
法人税等調整額	△7	22
法人税等合計	122	285
当期純利益	435	663
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	435	663

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	435	663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	△46
その他の包括利益合計	71	△46
包括利益	507	617
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	507	617
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,627	524	2,470	△4	5,618
当期変動額					
剰余金の配当			△128		△128
親会社株主に帰属する当期純利益			435		435
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			11		11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	318	△0	318
当期末残高	2,627	524	2,789	△4	5,937

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△13	4,779	4,765	10,384
当期変動額				
剰余金の配当				△128
親会社株主に帰属する当期純利益				435
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71	△11	60	60
当期変動額合計	71	△11	60	379
当期末残高	57	4,768	4,826	10,763

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,627	524	2,789	△4	5,937
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,627	524	2,789	△4	5,937
当期変動額					
剰余金の配当			△128		△128
親会社株主に帰属する当期純利益			663		663
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	535	△0	535
当期末残高	2,627	524	3,324	△4	6,472

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	57	4,768	4,826	10,763
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	57	4,768	4,826	10,763
当期変動額				
剰余金の配当				△128
親会社株主に帰属する当期純利益				663
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46	—	△46	△46
当期変動額合計	△46	—	△46	488
当期末残高	11	4,768	4,780	11,252

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	558	948
減価償却費	615	610
減損損失	20	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	3
PCB処理引当金の増減額 (△は減少)	△77	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	35	39
受取利息及び受取配当金	△2	△15
支払利息	10	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△161
子会社清算損益 (△は益)	△15	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	26	27
売上債権の増減額 (△は増加)	301	△1,131
棚卸資産の増減額 (△は増加)	406	△702
仕入債務の増減額 (△は減少)	△501	335
未払消費税等の増減額 (△は減少)	47	△139
その他	125	△92
小計	1,567	△252
利息及び配当金の受取額	2	15
利息の支払額	△10	△11
法人税等の支払額	△20	△179
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,538	△427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△818	△500
無形固定資産の取得による支出	△20	△80
差入保証金の回収による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△0	△10
投資有価証券の売却による収入	1	349
子会社の清算による収入	34	—
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△10	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△813	△248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	510
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△402	△340
配当金の支払額	△128	△128
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△431	541
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	293	△133
現金及び現金同等物の期首残高	195	489
現金及び現金同等物の期末残高	489	356

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、当連結会計年度において高濃度PCBを含有する照明用安定器が新たに見つかったため、今後処理が必要な費用の見積りの変更を行いました。これに伴い、従来の見積り金額と今回の見積り金額との差額13百万円をPCB処理引当金繰入額として営業外費用に計上しました。

これにより、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益は13百万円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は限定的で大きな影響は生じていません。翌連結会計年度についても状況に大幅な変更はないと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを実施して会計処理に反映しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,135,150	—	—	5,135,150

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,542	90	—	3,632

(注) (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 90株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	128	25	2020年3月31日	2020年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	128	利益剰余金	25	2021年3月31日	2021年6月18日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,135,150	—	—	5,135,150

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,632	60	—	3,692

(注) (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 60株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	128	25	2021年3月31日	2021年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	153	利益剰余金	30	2022年3月31日	2022年6月23日

(セグメント情報等)

当社グループは、「鑄造関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,097円57銭	2,192円83銭
1株当たり当期純利益金額	84円89銭	129円30銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	435	663
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	435	663
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,131,588	5,131,467

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2022年4月26日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

株主への一層の利益還元と資本効率の向上のため

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 375,000株
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 7.3%) |
| (3) 株式取得価額の総額 | 3億円 |
| (4) 取得期間 | 2022年4月28日～2022年7月27日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |
| (6) 取得後の予定 | 取得する自己株式の全株を消却 |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 上記2により取得した自己株式全数 |
| (3) 消却予定日 | 2022年8月31日(予定) |

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 品種別製品生産実績

(百万円未満切捨)

品種別	当連結会計年度	前年同期比 (%)
素形材	7,037	16.6
エンジニアリング	3,196	△5.8
その他	491	19.8
合計	10,724	9.0

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

② 品種別製品受注状況

(百万円未満切捨)

品種別	当連結会計年度			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
素形材	7,391	0.4	3,057	△0.7
エンジニアリング	5,257	5.8	3,172	48.8
その他	507	35.6	62	92.7
合計	13,156	3.6	6,292	20.0

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

③ 品種別販売実績

(百万円未満切捨)

品種別	当連結会計年度	前年同期比 (%)
素形材	7,411	9.8
エンジニアリング	4,217	△11.2
その他	477	18.3
合計	12,106	1.7

(注) 上記金額には消費税等は含んでおりません。